

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 1-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	90.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.0%	72.5%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			59.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計			87.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		42.1%	40.1%
競技場(野球場、フットボール等)	6	6	100.0%		0		43.6%	40.4%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		71.4%	85.0%
作業施設(工場、倉庫、山の家等)	0	0			0		71.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	75.0%
観光施設(観光案内所)	0	0			0		33.3%	65.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	利用の専断で実施が難しいため、検討していない。	0		40.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	当該施設は、管理が容易で、管理費の削減が期待できるが、令和3年度中に実施が難しいと判断しているため、当面は実施しない。	0		7.7%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現在のごとく、導入予定は無い。	0		38.0%	37.1%
大規模遊園地、倉庫等	0	0			0		20.0%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		8.9%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	市民が利用している複合施設内にあるため、指定管理が必要ない。	0		9.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政が持つ施設であるため。	1	公民館は、社会教育費で定める「行政が主体となって各種の事業を展開していく」ための中核的施設であるため、指定で運営すべき施設である。	17.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センターは、市民の健康増進に係る事業を行うため、保健師や栄養士等の職員を配置する必要がある。	1	保健センターには、市民の健康増進に係る事業を行うため、保健師や栄養士等の職員を配置する必要がある。	45.1%	53.0%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		4.4%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況				業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	市長部局	企画部	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										全国(市区町村)	委託率
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は未実施の理由と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	自治体クラウド		単独クラウド		○	【参考】
			実施率	委託率	実施率	委託率		類似団体(類似団体)
			75.0%	30.0%				自治体クラウド
								単独クラウド
								全国
								自治体クラウド
								単独クラウド
								41.4%
								58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村)			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村)			
作成割合	作成割合				
88.9%	85.8%				

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の額度、振込単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体